

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	特別養子縁組民間あっせん機関職員研修事業 (仮称)			担当部局庁	子ども家庭局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課	成松 英範			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律 第22条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成30年に予定される「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」の施行に向けて、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、もって児童の最善の利益に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員が受講する研修事業を実施する。 ○実施主体:法人(公募により選定) ○補助率:定額(10/10相当)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	21		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	21			
	執行額	0	0	0	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	児童福祉事業対策費等補 助金	0	21	-					
	計	0	21						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	民間あっせん機関において、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質を担保することが目的であるため、定量的な成果目標を設定することは困難である。	【定性的な成果目標】 実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性を有する職員を確保するため、研修を実施し、受講職員の増加を図る。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	研修を受講した民間あっせん機関の職員の増加	研修受講延べ人数	実績	人	-	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	100		
達成度			%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	研修実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-		
当初見込み		回	-	-	-	-	-	7			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y X = 当該事業の執行額(千円) Y = 研修実施回数		単位あたりコスト	千円	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(Ⅶ-2)									
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(Ⅶ-2-1)									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	児童の最善の利益を見通す専門性が求められる民間あっせん機関職員の人材育成を図ることで、保護者の元で暮らすことが困難な児童に対する支援の質を向上させることができる。										
	改革項目	分野:	-								
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	養護が必要な子どもについて、適切に養育される環境が確保されるよう、養子縁組あっせん業務に従事する者の質を担保するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たに許可制となる養子縁組あっせん業務については、全国で一定の専門性を確保する必要があるため、国で実施することが適当である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年に予定される「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」の施行に向けて、児童の最善の利益を見通す専門性が求められる民間あっせん機関職員の人材育成を図ることが求められており、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-			
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-			
平成28年度	-							

